

# 第29期 中間事業報告書

(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

## 株主メモ

決算期日	3月31日
定時株主総会	6月下旬
株主確定基準日	3月31日 その他必要があるときは、予め公告いたします。
公告掲載新聞	日本経済新聞 決算公告におきましては、当社ホームページ ( <a href="http://www.aandd.co.jp/adhome/index.html">http://www.aandd.co.jp/adhome/index.html</a> ) に 掲載しております。
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) (電話お問合せ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

当社の名義書換代理人は、平成17年10月1日よりUFJ信託銀行株式会社からみずほ信託銀行株式会社に変更いたしました。

**AND**  
A&D Company, Limited



**AND** 株式会社 **エー・アンド・ティ**

東京証券取引所市場第二部上場  
証券コード：7745

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。第29期（平成18年3月期）中間期決算をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、前期後半の停滞局面から持ち直した後拡大基調を維持し、欧米諸国の底堅い成長やロシア・アジア諸国の高成長もあいまって内外需ともに伸張し、これらが企業収益や家計所得を改善し、設備投資や個人消費の拡大につながるという好循環がうかがわれる状態となりました。

当社グループを取り巻く業界につきましても、全般において設備投資意欲は高く、大型試験設備等の需要も回復してまいりました。また、自動車業界も引き続き開発投資に積極的で、概ね順調な推移をみせました。

当社グループは、このような状況の下、市場ニーズに合ったタイムリーな製品の投入に努め、新規事業を立ち上げるとともに、既存事業につきましても韓国・中国での生産を強化しコスト改善を進め、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は13,650百万円と前年同期比1,307百万円（前年同期比10.6%増）の増収となり、営業利益は1,285百万円と前年同期比180百万円（同16.4%増）、経常利益は1,168百万円と前年同期比197百万円（同20.4%増）、中間純利益は716百万円と前年同期比170百万円（同31.3%増）の増益となりました。

なお、当社は今年4月にアメリカに新規事業である計測・制御・シミュレーションシステム事業の販売現地法人としてA&D TECHNOLOGY INC. を設立し、8月に同社がアメリカのMTS Systems CorporationのPowertrain Technology部門を買収いたしました。このことにより、DSP事業がアメリカを始め世界へ進出するための大きな足がかりを得ることができました。

今後につきましては、景気は緩やかながら継続的な上昇基調にあり、景気は堅調に推移するものと期待されますが、当社の属する業界におきましては、顧客の性能・品質・コストに対する要請が益々高まってきており、企業間競争がより激化するものと考えております。当社グループといたしましては、こうした環境に勝ち抜くため、他社製品に比し、差別化できる魅力的な製品群をいち早く市場に提供し、顧客満足度を満たすと同時に、お客様からの信頼を獲得すべく、新技術の開発に積極的にチャレンジしてまいります。

以上の状況から、通期業績見通しは連結売上高30,094百万円、経常利益3,070百万円、当期純利益1,881百万円を予定しております。

株主の皆様には、今後とも格別のご理解と変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長  
古川 陽

## 営業の概況

### 計測・計量機器部門

計測・計量機器事業は、ここ数年自動車関連を中心にDSP（高速デジタル信号処理）計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）事業の立ち上げに取り組んでまいりましたが、製品コンセプトが徐々に市場に浸透し、実績がユーザーに認められたこともあり、引き続き高成長を維持することができました。また、電子ビーム露光装置用D/A変換器も堅調に推移いたしました。

一方、既存事業に属する計量機器や試験機は好調な設備投資需要の影響もあり堅調で、計量機器については、ここ数年に投入した競争力の高い製品群、特に防水タイプのWPシリーズが国内外ともに好評で、売上を伸ばすことができました。また、試験機は在来機種も順調でしたが、加えてDSP応用の特殊試験機も好調で売上に寄与しました。

その結果、当セグメント全体の売上高は8,611百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は941百万円（同53.7%増）となりました。

今後につきましては、当社新規事業である計測・制御・シミュレーションシステムは、現在、他社技術優位性を有しており、更なる用途開発にも積極的に取り組んでおり、売上は順調に推移するものと思われまます。また、半導体露光装置関連製品は、他社技術優位性の拡大を志向し、オンリーワン企業を目指します。一方、既存事業については、海外生産・海外調達により一層の進展を図り、コスト低減の徹底を目指すと同時に、新規事業である計測・制御・シミュレーションシステムの技術を応用し、魅力ある製品群の市場投入に努めてまいります。



### 医療・健康機器部門

医療・健康機器事業は、中核製品の家庭用血圧計はロシアでの売上は堅調に推移したものの、米国向け新製品の立ち上げ遅れもあり、伸び悩みの傾向となりました。

一方、医療機器においては、これまで国内市場を主軸に事業展開してまいりましたが、当中間期は米国市場向けの医科向けの血圧計ユニットや全自動血圧計TM2655が好調で、市場開拓の成果が現れてまいりました。

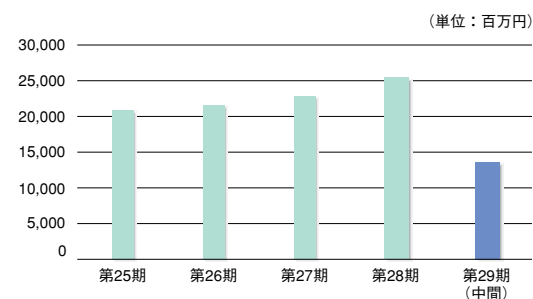
また、中国生産をはじめとして生産効率化やコストダウン活動にも積極的に取り組み、収益改善に努めてまいりましたが、DSP応用の医療機器開発を強化する等、積極的に研究開発費用の積み増しも行いました。

その結果、当セグメント全体の売上高は5,039百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は853百万円（同7.8%減）となりました。

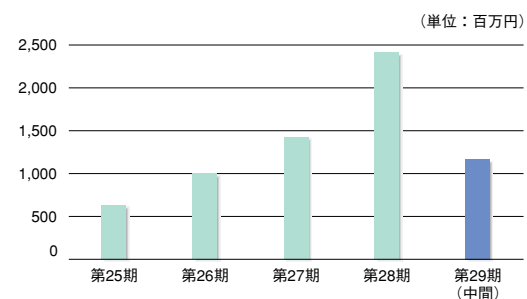
今後につきましては、家庭用血圧計がロシアを中心に売上は好調を維持している中、生産体制の強化に努めてまいります。一方、医療機器においては、更なる市場開拓と新製品の開発に積極的に取り組んでまいります。



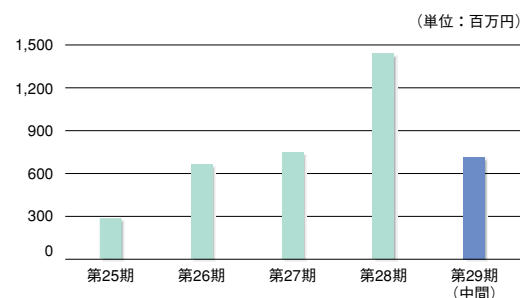
売上高



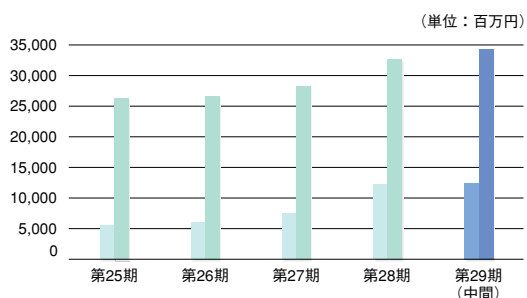
経常利益



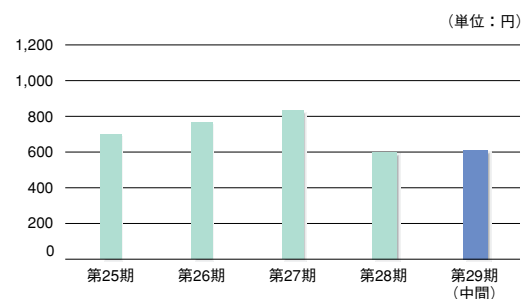
中間(当期)純利益



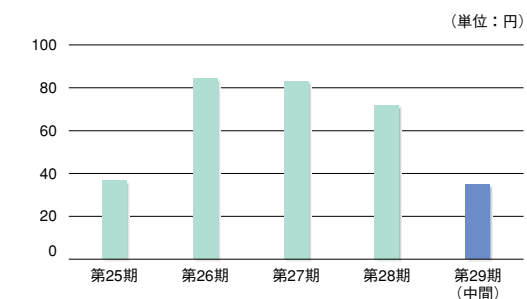
純資産額／総資産額



1株当たり純資産額



1株当たり中間(当期)純利益



平成16年11月19日付で1株につき2株の株式分割を行っており、第28期以降の1株当たり指標は株式分割後の株数に基づいて算出しております。

連結貸借対照表(要旨)

(単位：千円)

科目	当中間期 平成17年9月30日現在	前中間期 平成16年9月30日現在	前期 平成17年3月31日現在
<b>資産の部</b>			
流動資産	24,044,894	23,401,069	23,262,735
現金及び預金	3,285,619	4,643,200	3,967,784
受取手形及び売掛金	10,690,469	9,675,386	10,308,245
有価証券	44,180	30,490	122,392
たな卸資産	8,339,789	8,155,694	7,822,519
繰延税金資産	741,509	626,062	674,951
その他	986,463	320,790	419,983
貸倒引当金	△ 43,136	△ 50,554	△ 53,140
固定資産	10,311,787	7,542,481	9,402,302
有形固定資産	7,441,240	5,480,714	6,225,790
無形固定資産	1,605,136	1,181,289	1,239,799
投資その他の資産	1,265,410	880,477	1,936,712
資産合計	34,356,682	30,943,551	32,665,038
<b>負債の部</b>			
流動負債	18,099,124	15,756,364	15,636,381
固定負債	3,747,535	4,333,353	4,578,323
負債合計	21,846,659	20,089,717	20,214,705
<b>少数株主持分</b>			
少数株主持分	53,262	206,513	232,877
<b>資本の部</b>			
資本金	4,487,731	4,480,087	4,480,399
資本剰余金	4,505,882	4,498,287	4,498,597
利益剰余金	3,293,956	1,837,995	2,681,219
その他有価証券評価差額金	266,059	6,410	742,614
為替換算調整勘定	△ 86,832	△ 165,517	△ 175,432
自己株式	△ 10,035	△ 9,942	△ 9,942
資本合計	12,456,760	10,647,320	12,217,455
負債、少数株主持分及び資本合計	34,356,682	30,943,551	32,665,038

**現金及び預金**  
営業譲受に伴う支出、及び有形固定資産の取得等により前期末比682百万円減少しております。

**たな卸資産**  
売上高増加への対応として在庫の積み上げを図ったことより、前期末比517百万円増加しております。

**有形固定資産**  
社屋及び実験棟の増設等により、前期末比1,215百万円増加しております。

**負債**  
営業譲受に伴う短期借入金が増加したことにより、流動負債が増加しております(固定負債は若干減)。

**少数株主持分**  
研精工業(株)を完全子会社化したことにより、前期末比180百万円減少しております。

単体財務諸表

【Non-Consolidated financial statement】

連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日
売 上 高	13,650,669	12,342,846	25,472,162
売 上 原 価	7,705,803	7,144,812	14,485,094
売 上 総 利 益	5,944,865	5,198,033	10,987,068
販売費及び一般管理費	4,659,273	4,093,427	8,308,760
営 業 利 益	1,285,591	1,104,606	2,678,307
営 業 外 収 益	87,137	67,085	132,604
営 業 外 費 用	204,385	200,976	395,537
経 常 利 益	1,168,343	970,716	2,415,375
特 別 利 益	13,676	-	58,410
特 別 損 失	25,483	112,121	242,478
税金等調整前中間（当期）純利益	1,156,535	858,595	2,231,307
法人税、住民税及び事業税	494,116	395,830	933,238
法人税等調整額	△ 59,078	△ 87,283	△ 170,263
少数株主利益	4,792	4,132	28,475
中間（当期）純利益	716,704	545,915	1,439,857

売上高  
新規事業及び既存事業がともに好調だった結果、前中間期比1,307百万円増加しております。

営業利益・経常利益  
営業譲受に伴う費用及び開発費用の増加があったものの、原価低減に努めた結果、営業利益は前中間期比180百万円、経常利益は前中間期比197百万円、それぞれ増加しております。

中間純利益  
貸倒引当金戻入益が発生したことで特別利益が発生し、前期発生した固定資産売却損及び退職給付会計基準変更時差異償却が無かったことを主因として特別損失が減少した結果、前中間期比170百万円増加しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	788,537	828,730	2,551,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,674,495	△ 955,923	△ 2,294,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,184,057	2,323,050	1,208,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,710	51,887	77,863
現金及び現金同等物の増減額	△ 674,190	2,247,743	1,543,162
現金及び現金同等物の期末残高	3,639,325	2,096,162	2,096,162
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	2,965,134	4,343,906	3,639,325

キャッシュ・フロー  
営業活動によるキャッシュ・フロー  
法人税等の支払額が増えた（644百万円）ため、前年同期を下回る結果となりました。  
投資活動によるキャッシュ・フロー  
営業譲受に伴う支出（1,883百万円）を主因に2,674百万円のマイナス。  
財務活動によるキャッシュ・フロー  
短期借入金の増加（1,363百万円）を主因に1,184百万円のプラス。

単体貸借対照表（要旨）

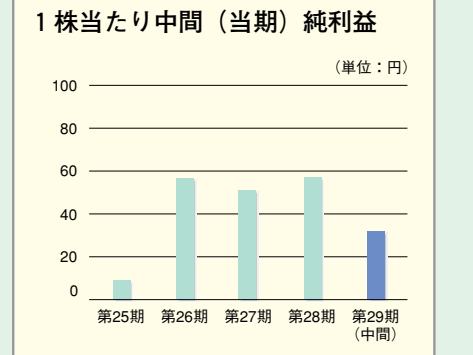
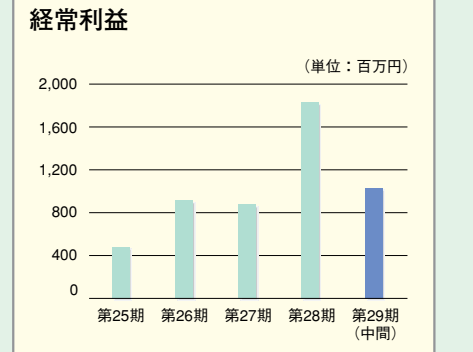
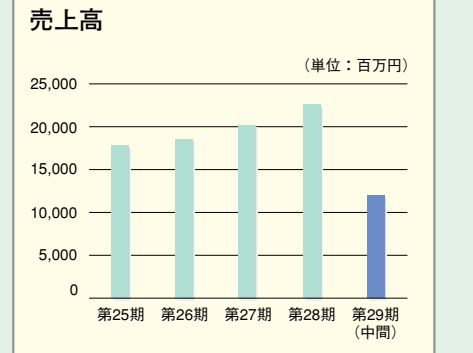
（単位：千円）

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成17年 9月 30日現在	平成16年 9月 30日現在	平成17年 3月 31日現在
資 産 の 部			
流 動 資 産	19,664,731	19,553,846	19,417,539
固 定 資 産	11,704,491	9,221,408	10,729,164
有 形 固 定 資 産	4,507,804	3,711,742	4,161,280
無 形 固 定 資 産	1,169,927	1,169,582	1,229,049
投 資 そ の 他 の 資 産	6,026,759	4,340,083	5,338,835
資 産 合 計	31,369,222	28,775,254	30,146,703
負 債 の 部			
流 動 負 債	15,753,976	13,859,689	13,861,122
固 定 負 債	3,168,071	3,893,099	3,937,951
負 債 合 計	18,922,047	17,752,789	17,799,073
資 本 の 部			
資 本 金	4,487,731	4,480,087	4,480,399
資 本 剰 余 金	4,505,882	4,498,287	4,498,597
利 益 剰 余 金	3,197,538	2,047,622	2,635,962
中間（当期）未処分利益	2,569,984	1,417,717	2,006,056
その他有価証券評価差額金	266,059	6,410	742,614
自 己 株 式	△ 10,035	△ 9,942	△ 9,942
資 本 合 計	12,447,175	11,022,465	12,347,630
負 債 及 び 資 本 合 計	31,369,222	28,775,254	30,146,703

単体損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日
売 上 高	11,970,685	10,871,819	22,557,946
売 上 原 価	7,605,168	7,080,631	14,543,406
売 上 総 利 益	4,365,516	3,791,188	8,014,539
販売費及び一般管理費	3,271,218	2,935,214	5,963,169
営 業 利 益	1,094,298	855,973	2,051,370
営 業 外 収 益	101,248	74,851	88,395
営 業 外 費 用	164,304	156,722	307,573
経 常 利 益	1,031,242	774,102	1,832,192
特 別 利 益	9,455	-	58,410
特 別 損 失	13,411	33,412	121,411
税引前中間（当期）純利益	1,027,286	740,690	1,769,191
法人税、住民税及び事業税	355,681	322,000	767,000
法人税等調整額	6,060	△68,552	△143,825
中間（当期）純利益	665,544	487,242	1,146,016
前期繰越利益	1,904,440	930,474	930,474
合併による未処理損失受入額	-	-	19,715
中間配当額	-	-	50,718
中間（当期）未処分利益	2,569,984	1,417,717	2,006,056





## DSP事業拡大のための新たな布石

当社の新規事業である計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）事業において、今後このマーケットをさらに深耕して世界に拡大していくために、現在様々な施策を実施しております。

### 1. MTS社のエンジンベンチ事業の買収～海外展開の本格化～

当社は平成17年8月、アメリカのMTS Systems Corporation（以下MTS社）より、同社のPowertrain Technology部門（以下PTT部門）を買収し、本格的なアメリカ進出のための基盤を築くことができました。

#### (1) 買収の経緯

##### ①A&D TECHNOLOGY INC.（以下ADT）設立

当社のDSP事業は、自動車開発ツールとして国内自動車メーカーから高い評価を受け受注が拡大しております。しかし、今後本格的に世界進出を実現するために、世界の大手自動車メーカーの研究開発拠点があり最先端技術の情報収集と市場ニーズの把握に最適なアメリカミシガン州アナーバー市に、今年4月ADTを設立いたしました。

##### ②PTT部門買収

MTS社は、自動車試験装置の機械及び機械式油圧試験装置の分野で世界トップクラスのメーカーですが、事業の選択と集中を進めるためにエンジンベンチ（注）部門の売却を検討しておりました。当社といたしましては、同社がエンジンベンチをアメリカ大手自動車メーカーを始め世界に提供していることに注目し、買収により北米でのDSP事業インフラ（営業・開発・生産）を短期間にて整備することが可能となり、ADT単独で事業を展開するよりも北米での事業が迅速かつ有利に展開できると判断し、交渉の結果ADTが同部門を譲受けることとなりました。

（注）エンジンベンチ

実際の自動車エンジンを設置してエンジンを回し、様々な条件の下でエンジンの制御を行ってテストする実験設備。

#### MTS社（MTS Systems Corporation）の概要

- (1) 主な事業内容 各種試験装置の開発・製造・販売
- (2) 所在地 アメリカ合衆国ミネソタ州エデンプレイリー市
- (3) 売上高 367百万ドル（2004年9月期）

#### PTT部門（Powertrain Technology部門）の概要

- (1) 主な事業内容 自動車のエンジンベンチの開発・製造及び販売
- (2) 所在地 アメリカ合衆国ミシガン州アナーバー市
- (3) 売上高 24百万ドル（2004年9月期）

#### (2) 今後の展開について

今回の買収が当社の事業展開に以下の様なメリットをもたらす、DSP事業の事業展開が加速化することが期待されております。

##### ①相乗効果により世界で戦えるエンジンベンチを構築

当社とPTT部門を買収したADTのそれぞれの強みを生かして補完することで、競争力のあるエンジンベンチを生み出す事が可能となります。

	強み	弱み
A&D	ハードウェアではADTより進んでおり、開発ツールもMATLAB/Simulinkを使ったオブジェクトモデル化で工数の大幅削減を実現。また、様々な開発プロセスに対応できる幅広い製品ラインアップを持つ。	自動車開発へのアプリケーションノウハウはADTには及ばず、ADTの実績を組み込んだアプリケーションの提供はこれから。
ADT	ATLAS（注1）やCAS（注2）等、顧客ニーズに合わせたシステム構築が得意で、エンジンベンチではアメリカを主として高い実績を持つ。	ハードウェアが古くコスト高で、ソフトウェア開発に工数がかかっている。また、製品レパートリーもあまり多くない。

##### (注1) ATLAS

自動車のECUの適合を行うソフトで、エンジンのECUの場合様々な速度やトルクを想定してECUにエンジンを制御させ、理想的な制御に近づけECUの最適化を行う。

##### (注2) CAS

エンジンのシリンダー内での圧力変化等から燃焼解析を行うシステム。

##### ②世界進出の加速

旧PTT部門は、エンジンベンチにおいてアメリカではシェアNo.1であり、世界にエンジンベンチを提供していたことから、新生ADTは最初からアメリカで強い地位を持つことができ、更にヨーロッパやアジアへの世界展開をスムーズに進めることが可能となりました。

##### ③開発ニーズの把握と開発スピードが加速

自動車メーカーの開発拠点が集中するアナーバー市に大きな拠点を持つことにより、最先端の技術情報や開発ニーズの把握が可能となり、開発スピードの加速と顧客のニーズに合った開発を行えるチャンスが広がりました。



ADTの建物全景 ADTの製品組立スペースの様子

##### 2. 実験棟の増設が完了～自動車マーケットの更なる深耕～

当社は、平成16年7月に開発・技術センターにおいて、自動車業界への更なる深耕を目的としてエンジンベンチを設置いたしました。この施設が、自動車及び関連メーカーの皆様から大きな反響と高い評価を受けて開発課題が急増しているため、更なるニーズに応えるために実験棟の増設を行い、今年9月に完成いたしました。

#### (1) 設置の目的と設備概要

この実験設備は、自動車産業向けのシステム開発・実機検証、及び自動車メーカーとの共同開発等を目的としております。この実験設備に自動車メーカーがエンジンや自動車（実車）を持ち込み、当社は実験設備と開発ツールを提供することによって、エンジン開発をより高度に、そして効率的に行うツールを開発していきます。

また、RRCD（リアルロードシャーシダイナモ）（注）等、新たな開発テーマへの取組みも行ってまいります。

設備の概要としては、エンジンベンチ3室、RRCD実験室1室、多目的予備室1室の合計5室で構成されており、エンジンベンチ室は最大4L級のエンジン試験とトランスミッション試験が可能です。

（注）RRCD（リアルロードシャーシダイナモ）

実際の車両を用意して、タイヤの下にローラーを設置して走行試験を行う実験設備。

#### (2) 実験棟の効果と今後

実験棟の効果としては、机上で計画し開発したソフトウェアやシミュレーションシステムを実機検証することによる完成度の確認、実機実験をすることで新しい発想が生まれるなど相乗効果の大きな設備であること、ユーザーに対するデモンストレーション効果が絶大であることなどがあげられます。

今後につきましては、ADTと共通のエンジンベンチをADTに設置して開発の効率化を図る一方、更なる需要の拡大に伴い施設の増設も検討してまいります。



増設した実験棟の全景 実験設備を監視する監視室の様子

## 会社概要 (平成17年9月30日現在)

## 【Corporate data】

■所在地 東京都豊島区東池袋3丁目23番14号  
 ■設立 1977年5月6日  
 ■従業員 563名  
 ■資本金 4,487,731,000円

### ■株式の状況

① 会社が発行する株式の総数 40,000,000株  
 ② 発行済株式の総数 20,349,000株  
 ③ 株主数 1,759名

### ④ 大株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
バンクオブニューヨークジーシーエム クライアントアカウンツイーアイエスジー	2,542 <sup>千株</sup>	12.5 <sup>%</sup>	— <sup>千株</sup>	— <sup>%</sup>
イー・アンド・デイ従業員持株会	1,636	8.0	—	—
(株)フルカワ	1,533	7.5	—	—
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	957	4.7	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	681	3.4	—	—
(株)埼玉りそな銀行	606	3.0	—	—
古川陽	560	2.8	—	—

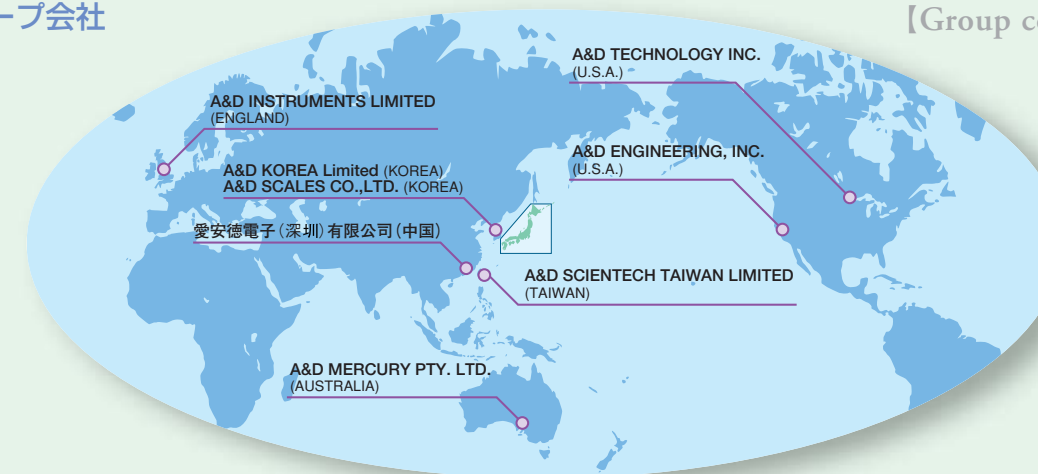
## 役員 (平成17年9月30日現在)

## 【Officer】

代表取締役社長	古川陽	取締役	森義晴
専務取締役	植田芳仲	取締役	江頭昌剛
取締役	手塚和夫	常勤監査役	大垣芳明
取締役	森島泰信	常勤監査役	溝畑行雄
取締役	行成洋二	監査役	大宮季男

## グループ会社

## 【Group company】



### ①重要な子法人等の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
研精工業株式会社	81,800千円	100.0%	電子天秤及び 医科向け医療機器の製造
リトラ株式会社	200,000千円	100.0%	インジケータ、ロードセル及び 電子式台秤の製造
株式会社オリエンテック	268,640千円	100.0%	計測機器の製造
A&D ENGINEERING, INC.	200千米ドル	100.0%	当社製品の販売
A&D MERCURY PTY. LTD.	5,720千豪ドル	100.0%	当社製品の販売 台秤の製造及び販売
A&D INSTRUMENTS LIMITED	1,800千英ポンド	100.0%	当社製品の販売
A&D KOREA Limited	1,000,000千ウオン	80.0%	当社製品の販売
A&D SCALES CO., LTD.	495,300千ウオン	(100.0%)	商業秤及び電子式台秤の製造
愛安徳電子(深圳)有限公司	7,791千人民元	100.0%	家庭向け電子血圧計及び 電子式台秤の製造
A&D TECHNOLOGY INC.	10,000千米ドル	100.0%	電子計測器の製造及び販売

(注) A&D SCALES CO., LTD.は、A&D KOREA Limitedの子会社であり、( )内はその出資比率であります。

### ②企業結合の経過

子会社であった研精工業株式会社は株式の追加購入により100%子会社になっております。  
 A&D TECHNOLOGY INC. は平成17年4月米国に設立しました。

### ③企業結合の成果

上記の重要な子法人等を含め、連結子法人等は10社、持分法適用会社は1社であります。  
 当中間期の連結売上高は13,650百万円、連結中間純利益は716百万円であります。